

第7章 行財政

市民の信頼に応える行財政運営を推進するまち



元気な桜
(幸手桜高等学校 野口潤華様)

天神神社
(幸手市 高花竜靖様)



宝物
(幸手桜高等学校 川田聖也様)

ゴミのない平和な~幸手市~
(幸手桜高等学校 田所愛奈様)



※「幸手のしあわせ写真」にご応募いただいた写真を掲載しています。

第1節 情報発信・情報共有の充実



【施策の目的】

- ・市の魅力を効果的に発信することで、幸手市を好きになり、地域に関わる人を増やし、移住・定住の促進を図ること。
- ・広報・広聴活動を充実させることで、市民と行政が情報を共有し、行政運営の透明性を確保すること。

現況と課題

- ・シティプロモーション活動として、さまざまな情報を発信しています。特に移住・定住人口の増加を目的に20歳～30歳代の世代・世帯をターゲットに情報発信をしています。市の魅力を市内外問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、愛着と誇り、地域への参画の意欲を持った人たちを増やし、市民との協働によるさらなるまちの魅力の創造、発信につなげていくことが求められています。今後は、シティプロモーションサイト内に組み込んだ市民参加型の「このまちが好き幸手市（デジタル掲示板）」の利用促進が課題となっています。
- ・広聴活動では、広く市民からの意見を聴き、市政に反映させるため、投書やメールの受付、市民と行政が意見交換する機会などを設けています。今後は、SNSをはじめとする情報通信技術を活用し、市民の価値観や、生活様式の多様化が進む現代の社会に対応した広聴の手法も構築していくことが求められます。
- ・情報公開制度や個人情報保護制度に基づき適正な運用を行っています。今後も、市政に対する信頼と関心を高めるため、積極的な情報提供に努める必要があります。

成果指標

指標名[指標の説明]	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和10年度)
①市ホームページへの年間アクセス件数 [市ホームページへアクセス数の年間累計数]	510,394件	620,000件
②市政に関する情報を得られていると感じる人の割合 [ホームページに掲載した広報紙の簡易アンケートで市政に関する情報を得られていると感じる人の割合]	83.3%	90.0%
③移住支援補助事業における定住者数 [移住支援補助事業を活用して市内へ定住した市民の累計数]	36人	200人

施策の内容

1 情報発信の強化

- 市の情報をより多くの人に伝えるため、市ホームページや公式SNSなど各種情報媒体の特性をいかし、内容の充実と効果的な情報の発信を行います。
- 市民と協働し、市の魅力や地域イベント情報を発信するため、市民参加型の「このまちが好き幸手市（デジタル掲示板）」の利活用を図ります。また、市職員の情報発信能力を強化するため、意識啓発のための周知や研修を実施します。
- 市民の市議会への関心を高めるため、市議会のインターネットによる中継（ライブ、録画）を継続するとともに、引き続き市民ニーズを踏まえた情報発信に努めます。

2 広報刊行物の充実

- 広報紙については、レイアウトやデザインなどを工夫し、市政に関する情報をわかりやすく伝えるとともに、市民ニーズにあった内容としていきます。
- 刊行物については、ペーパーレス化・デジタルコンテンツ化も含めて費用対効果を考慮した発行を行います。

3 広聴活動の充実

- 市民と行政との意見交換会やパブリックコメントを行うとともに、SNSなどの情報通信技術を活用するなど、市民が市政に対して意見を出しやすい環境を提供し、お互いの情報の共有を図ります。

4 情報公開制度の充実

- 情報公開制度や個人情報保護制度の適正な運用を図るとともに、市政に対する信頼と関心を高めるため、積極的な情報の提供に努めます。

5 定住促進施策の推進

- 人口減少・少子高齢化が進展していることから、関係人口の創出に加え、転出抑制、市内への移住促進を図ります。

《関連する計画》

- 幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略

協働の役割

<p>市民・事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、市ホームページ、市公式SNSなどから、積極的に情報を収集し、市政情報の把握に努めます。 ・魅力ある広報やシティプロモーションを実現するため、取材の協力や参加を行います。
<p>行政</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報を積極的にわかりやすく発信します。 ・市の魅力の発見や発信について、市民が参加する場を提供していきます。



■ デジタル掲示板



■ シティプロモーション活動

第2節 効率的な行政運営



【施策の目的】

- ・いつでも、どこでも、だれもが受けられる行政サービスの提供に努めること。
- ・将来を見据えた、効率的な行政運営を行うこと。
- ・「第6次総合振興計画」を確実に実現すること。
- ・「幸手市公共施設等総合管理計画」などに基づき、コストの削減・平準化を図ること。

現況と課題

- ・人口減少や少子高齢化の進展など社会構造の変化、多様化する市民ニーズに適切に対応し、自主性・自立性の高い行政運営を進めていくためには、将来を見据えて中長期的な視点から行政改革を推進していく必要があります。
- ・市内公共施設の多くが、既に建築から35年以上経過しています。今後、すべての既存施設の大規模改修や更新を行うことは財政上困難であることから、施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用など、一定の行政サービスを維持しつつ、中・長期的な財政負担の平準化や削減を図っていく必要があります。
- ・人口減少対策や財源確保などにおいて自治体間競争が厳しさを増す中、選ばれる自治体として最適な政策を立案し、推進していく必要があります。
- ・高度情報化社会の進展や技術革新によるデジタル社会の実現に向け、デジタル技術やデータを活用し、住民の利便性向上や業務効率化を図り、行政サービスのさらなる向上が求められています。

成果指標

指標名[指標の説明]	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和10年度)
①「第6次総合振興計画後期基本計画」での成果指標の目標値を達成した指標の割合 [「第6次総合振興計画後期基本計画」での成果指標の目標値を達成した指標の割合]	36.5%	100%
②電子申請可能手続の種類 [電子申請を行うことができる申請数]	40件	50件

施策の内容

1 行政改革の推進

- 各種計画については、相互に連携を図るとともに必要に応じて統廃合を行うことで、より効率的・効果的な計画を策定し、適正な進捗管理を行います。
- 業務委託や指定管理者制度に限らず、最少の経費で最大の効果が得られる手法を検討して、市民サービスの向上とコストの削減に努めます。
- 効率的な行政運営のため、社会情勢に沿った柔軟な組織の在り方、市民に分かりやすい組織体制づくりに努めます。

2 公共施設アセットマネジメント*の推進

- 「幸手市公共施設等総合管理計画」などに基づき、建築物系およびインフラ系公共施設の計画的な改修・更新を実施することにより、財政負担の平準化を図ります。
- 市庁舎などの施設整備にあたっては、他の公共施設との連携、集約化・複合化による効率的なサービス提供方法や配置の在り方を十分検討し、将来的な財政負担の軽減を図ります。

3 情報化施策の推進

- 自治体情報システムの標準化や電子申請システムの活用に取り組み、行政の効率化や市民の利便性向上に努めます。
- 「幸手市DX推進計画」に基づき、行政手続きのオンライン化や、AI・RPA*の導入活用の検討を進めるとともに、外部からの脅威への対応、庁内での人材育成などを推進します。

4 広域的な連携の強化

- 公共施設の相互利用を引き続き実施するとともに、近隣市町における公共施設などの再編・統廃合にあたっては、積極的な情報共有を行い、地域の実情を勘案した多様な広域連携の取組による生活機能の確保についても検討していきます。

《関連する計画》

- 幸手市公共施設等総合管理計画
- 幸手市定員適正化計画
- 幸手市DX推進計画

協働の役割

市民・事業者	・行政運営に関する計画策定などに積極的に参加します。
行政	・行政運営について、身近に感じることができるよう情報提供に努めます。 ・オンライン化した行政手続に関し情報提供を行います。

第3節 健全な財政運営



【施策の目的】

- ・市民に対する説明責任を果たしつつ、健全かつ公正な財政運営を行うこと。

現況と課題

- ・財政構造の改革や財政健全化などを目標とし、「幸手市財政健全化計画」や「幸手市公債費負担適正化計画」に基づき、歳出の削減や基金の積立て、地方債の借入抑制などを行ってきました。計画期間終了後においても、持続可能な財政運営を維持するため、経常経費の見直し、計画的な基金積立てを行ってきました。
- ・幸手駅橋上化および東西自由通路整備事業といった大規模事業を実施したことにより、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）までの間、基金残高は低い水準となりました。今後、「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設の長寿命化対策を行うほか、防災・減災対策、幸手駅西口地区の土地区画整理などの大規模事業が予定されています。また、老朽化した市庁舎の整備についても、進めていく必要があります。このことから、経常経費の見直しや、基金の計画的な積立て、財政の健全性や持続可能性に配慮しながら、計画的な財政運営を進めていく必要があります。また、将来世代と現役世代の負担の公平性を保つため、事業の規模、地方債償還と残高のバランスを勘案した上で、有効に地方債を活用し、世代間負担の適正化に努める必要があります。
- ・収納率の向上対策においては、財産調査や滞納者への勧告・面談、差し押さえなどの滞納対策を実施しているため、収納率は改善しています。

成果指標

指標名[指標の説明]	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和10年度)
①実質公債費比率* [地方債の償還額の比率]	2.7% (令和3年度決算)	県平均値※
②将来負担比率 [将来支払う負債の比率]	21.1% (令和3年度決算)	県平均値※
③土地開発公社*の債務保証対象土地比率* [土地開発公社長期保有地のうち、市の債務保証が付された土地に係る簿価総額の、市標準財政規模に対する比率]	3.4%	0%

※令和3年度決算（2021年度）時点の県平均値は、実質公債費比率：5.0%、将来負担比率：8.3%

施策の内容

1 財源の確保

- 市税などの自主財源をはじめとする歳入確保を図るとともに、事業の選択と徹底した無駄の排除などによる歳出削減により、必要な財源を捻出し、将来世代に負担を先送りすることなく、基金残高を一定程度維持しながら、財源の確保に努めます。また、土地開発公社所有地を計画的に買い戻すことで、土地開発公社の経営健全化に努めます。
- 新たな財源確保の観点から、ふるさと納税や企業版ふるさと納税に積極的に取り組むとともに、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにも着手します。
- 適正な課税を行うとともに、市税などの収入の活用状況を広報紙や市ホームページなどを通じて納税者へお知らせします。

2 受益者負担の適正化

- 負担の公平性と財源の確保を図るため、社会情勢の変化に応じて全庁的に統一した観点で、使用料、手数料などの見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。

3 適正な財源配分

- 限られた財源を有効活用するため、積極的にスクラップ・アンド・ビルド*を行い、PDCAサイクル*により優先度や実施効果に配慮した事務事業の見直しを行うとともに、総合振興計画の実施計画に基づき、必要性・優先度が高い事業から財源の配分を行います。

4 持続可能な財政運営の推進

- 事業の選択と徹底した無駄の削減により、基金残高を一定程度維持し、将来世代に負担を先送りにしない持続可能な行財政運営を行います。

5 収納率向上対策

- 納税相談の実施と、差押えを中心とした滞納対策の強化を進めることで、収納率の向上に努めます。
- コンビニエンスストアでの納税、スマートフォンアプリやクレジットカードによる納税や電子納税など多様な形態での納税を推進します。
- ペイジー口座振替受付サービス*による口座振替の受付を行い、納税者の利便性の向上を図ります。

協働の役割

市民・事業者	・市民、行政がそれぞれの役割を認識し、行財政改革に協力します。
行政	・市の財政の現状を、市民にわかりやすい内容で情報提供します。

第4節 信頼のある人材管理・育成



【施策の目的】

- ・市民から信頼される職員になること。
- ・一人ひとりの職員が持つ資質がいかされ、十分に発揮できる環境を整えること。

現況と課題

- ・地方公務員法の規定に基づいて、人材育成、公正な人事の確保、適性配置を目的とした人事評価を実施しています。また、人材育成基本方針に基づき多くの研修などを行っています。
- ・今後は人事評価制度のさらなる適切な運用を進めるとともに、職員が職場内で業務に必要な知識や技術を習得できるような研修に積極的に参加できる環境の整備に努めます。

成果指標

指標名[指標の説明]	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和10年度)
①研修に対する職員の満足度 [職員研修満足度調査]	64%	80%

施策の内容

1 適正な人事管理

- 人事評価制度により個人の実績や能力を総合的に評価し、任用、給与、その他の人事管理の基礎として活用します。
- 組織機能を最大限に発揮させるため、職務能力に応じた適材適所の人員配置を行います。
- 職員がいきいきと仕事に取り組めるよう、ワークライフバランスに配慮した職場環境を整備します。

2 職員の能力開発

- 人材育成基本方針に基づき、キャリアに応じた階層別研修や外部団体が開催する専門性の高い研修に参加させ職員の能力開発を推進します。
- 定年延長制により、定年退職の年齢が段階的に65歳まで引き上げられるため、60歳以上の職員が長年培った知識、経験などのさらなる有効活用に努めます。

《関連する計画》

- 幸手市職員人材育成基本方針
- 幸手市特定事業主次世代育成支援行動計画
- 幸手市役所女性職員活躍推進計画

協働の役割

行政	・職員一人ひとりの能力や可能性が最大限に発揮できるよう、専門研修の充実や参加機会の拡充など、研修を効果的に活用して職員の能力開発を推進します。
----	---